

められている1950年以降の値との比較結果を示した。1949年以前の値は、1950年以降の75～85%であったこと、その主因は風速が前者の期間弱いことを示し、風速資料に系統的誤差が存在することを指摘した。

当日は多くのシンポジウムが並行して走らる中で、約100名もの参加者があり、熱心な討議を行うことができた。なお、講演者自身による要旨は、日本海洋学会和文機関誌「海の研究」(第8巻第4号)に掲載される予定であり、さらにその詳しい内容は「月刊海洋」誌1999年7月号に特集として組まれる予定であるので、合わせて参照されたい。

#### 4. おわりに

既に記したように、「Kobe Collection」デジタル化事業は気象庁気候・海洋気象部海上気象課が推進母体となって、日本財団の深い理解と(財)日本気象協会による推進があったからこそ実現したものと言える。本事業を陰に陽に支えて下さっている関係諸機関・関係者にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

しかし、未だデジタル化されていない資料も数多く残っている。当然のことながらこれらの資料が余すところ無くこの機会にデジタル化されることが強く望ま

れる。その一番の推進力とは今回公開された Kobe Collection 資料が極めて有用であることを、我々自身が身を持って実証することであろう。さらには、日本におけるこの事業が契機となって、必ずしも順調に進行していない国際的なデジタル化事業の動きが加速されていくことを望みたい。

なお、Kobe Collection や今回発行された CD-ROM に関する問い合わせは下記までお願いしたい。

〒100-8122

東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁気候・海洋気象部海上気象課

(FAX: 03-3211-6908)

〒170-6055

東京都豊島区東池袋3-1-1

(財)日本気象協会 開発調整部

(FAX: 03-5958-8173)

#### 参考文献

Folland, C. K. and D. E. Parker, 1995: Correction of instrumental biases in historical sea surface temperature data, *Quart. J. Roy. Meteor. Soc.*, 121, 319-367.

## 国際学術研究集会への出席補助金受領候補者募集のお知らせ

—国際学術交流委員会—

日本気象学会細則第7章「国際学術交流」に基づき、国際学術研究集会への旅費もしくは滞在費の補助を下記により行いますので、希望者は期日までに応募願います。

#### 記

##### 1. 対象の集会

1999年12月1日～2000年5月31日の期間外国で開かれる国際学術研究集会

##### 2. 応募資格

日本気象学会会員で国際学術研究集会に出席し論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定のもの。ただし、ほかから援助のあるものは除く。

##### 3. 募集人員 若干名

##### 4. 補助金額 開催地域を考慮し最高15万円程度

##### 5. 応募手続

所定の申請書類を期日までに国際学術交流委員会(〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-4 気象庁内日本気象学会気付)に提出する。大学院生は指導教官の推薦状を併せて提出する。

期日: 1999年9月15日

注: 申請書は最新の様式のもを日本気象学会事務局から取り寄せるか、気象学会ホームページにあるものを使用すること。E-mailでの申請は受け付けない。

##### 6. 補助金受領者の義務

当該集会終了後30日以内に集会出席の概要を「天気」に掲載可能な形式で1ページ(2000字)程度にまとめ、報告書として委員会に提出する。